英国グラウンドワークにみるまちづくりの手法

ON THE METHOD OF COMMUNITY DEVELOPMENT WITH GROUNDWORK IN THE UNITED KINGDOM

三橋伸夫 — *1

小山善彦 — *2

Nobuo MITSUHASHI — *1

Yoshihiko OYAMA — *2

キーワード:

グラウンドワーク, トラスト, まちづくり, パートナースhip, 再生, 英国

Keywords:

Groundwork, Trust, Community development, Partnership, Regeneration, United Kingdom

This paper aims to identify the method of community development programme and projects with Groundwork in the United Kingdom, reviewing planning process, partnership building and fund raising. Articles of newsletter, 'Groundwork Today', from 1987 to 1997 as well as data of field surveys for 5 times from 1996 to 2000 were analyzed to clarify the subject. As a result, programme and projects in diversity could be classified into 4 types: 1) improving physical environment; 2) education and participation of community; 3) integrating economic revitalization and environmental protection; 4) preserving natural and historical resources. Typical method in each type could be described according to some examples.

1. はじめに

(1) 研究の目的・意義

わが国に英国を発祥の地とするグラウンドワークの活動が紹介されて 10 年が経つ^{*)}。この間、わが国の社会・経済状況は大きく変わった。英国型の成熟した政治、経済ならびに社会の新たな枠組み、仕組みを模索しているかに見える。グラウンドワーク的なまちづくり活動の普及、推進を通じて、21 世紀の新たな社会、経済の仕組みを創り出していくことが求められていると言える^{*)}。

しかし、「本家」である英国のグラウンドワークについて、もはや学ぶことは何もないという態度は早計であろう。この 10 年で英国のグラウンドワークは、社会・経済状況の変化に柔軟に適応し、新たな課題にチャレンジしつつ、その理念や手法、組織などにおいて変貌を遂げつつある。グラウンドワークの特徴は、周知のように、環境を軸とする地域的課題に対する全体論的（ホリスティック）なアプローチにあり、異なるセクター間をパートナーとして相互に連携させて解決にあたることにある。また、多くの課題では企業や行政と比較して弱い立場にある住民の自立を促すこと（エンパワーメント）にねらいがある。従来のわが国のまちづくりでは見落とされがちな観点である。わが国においてグラウンドワーク活動を構想していく上で、さらには真に住民が主体的な役割を果たしうるまちづくりを展望する上で、英国での先行事例を参照することの重要性は依然あると考えられる。特に、地域課題に対する解決策の組み立て方、各セクターへの働きかけと資金造成にもとづくパートナーシップ構築、事業化のプロセス等の面で有意義であろう。

既にグラウンドワークの多彩な活動内容は様々なかたちで紹介されているが、断片的なものが多い。本稿は、こうした認識に立ち、英国グラウンドワークの活動プログラムおよびプロジェクトを、近年の動向を踏まえて、手法の面から系統的に整理することを目的とする。なお、ここでプログラムとは国・自治体や大企業が資金提供を行うに際してあらかじめ枠組みとして提示する、対象事象、ねらいと方法・過程、到達ビジョンなどの体系をさす。わが国の補助事業制度に相当するものである。これを活用しつつ地域で具体的に展開される事業をプロジェクトと呼ぶ。

(2) 研究および調査の方法

以上の問題意識から、都市の既成市街地から農村部まで、広くプロジェクトの行われた現地を視察し、担当者、関係者から直接、プロセスについて聞き取り調査を行った。調査は 1996 年 3 月から 2000 年 9 月まで 5 回、12 のグラウンドワークトラスト（以下、トラスト）に及んだ。また、グラウンドワーク事業団の機関誌「グラウンドワーク・トゥデイ」のバックナンバーを第 7 号（1987 年）から第 24 号（1997 年）まで収集し、掲載記事の整理を行った。

「グラウンドワーク・トゥデイ」は、バーミンガムにある事業団が定期的に刊行する A3 判 8 ページ構成のニューズレターで、イングランド、ウェールズおよび北アイルランドに 40 ほどのトラストを擁しているグラウンドワークのネットワークにもとづき、内外に対して、新しいプロジェクトの立ち上げや成果の公表、活動をめぐる国内外の社会・経済状況、パートナーとしての国や自治体および関連法人、企業、ボランティアセクターのコメント、スタッフや関

*1 宇都宮大学工学部 助教授・工博

(〒321-8585 宇都宮市陽東7-1-2)

*2 バーミンガム大学ジャパンセンター 副所長・Ph. M.

*1 Assoc. Prof., Faculty of Eng., Utsunomiya University, Dr. Eng.

*2 Deputy Director, The Japan Centre, The University of Birmingham, Ph. M.

係者の動向などを伝える。グラウンドワーク活動の全容を示すものではないが、編集された記事を通して活動の理念、重点や展開方向、主張などを読み取ることができる。

入手できた 11 年間の紙面から抜き出した実施プロジェクトおよび現地視察したプロジェクトを、名称と内容、関連するプログラム、対象地、パートナー、資金について整理、分析した。また、プロジェクト情報を補足するため、事業団発行のプログラムに関するパンフレット、および各地トラストが発行する年報やビジネスプラン、パンフレットなども可能な限り収集し、トラストが立地する地域の概況やプロジェクト成立の背景などを参照した。

2. 英国グラウンドワークの進展

グラウンドワークは 1980 年代のはじめに国の機関である田園地域委員会が実験的に導入した事業に由来する。都市郊外の悪化した環境を改善して再利用を進めるため、行政と企業、住民の三者によるパートナーシップの仕組みを開発したところにその先駆性があった。プロジェクトを推進するための核として設立されるのがトラストであり、所長以下の専門技術をもった専任有給スタッフで構成され、地方自治体議会、企業および住民代表から選出される理事会がプロジェクトの決定、運営に責任をもつ。国、地方自治体および企業、民間財団などからの資金助成で運営される。

1988 年からは環境省の所管となり、対象も都市近郊から既成市街地や農村までを含む、より広い環境問題となった。1992 年の地球環境サミットにおけるアジェンダ 21 の採択は、この方向性を明確化させた。グラウンドワークは環境改善・保全のみならず、教育や福祉、雇用と産業振興、など幅広い分野にわたり、環境保全と社会経済の活性化を地域で総合的に解決する方法を模索してきた。活動のキーワードも改善 (improvement) から再生 (regeneration) へと移行した。この過程で、パートナーシップを構成する三者のうち最も社会的に非力な住民・ボランティア・セクターへの支援が特長的な方法として定着したのである。

1997 年に英国で労働党政権が成立したが、地方行政機構の再編は継続的に取り組まれており、グラウンドワークもそれに対応しつつある⁹⁾。2000 年に明らかにされたグラウンドワークの戦略¹⁰⁾によれば、国や自治体の構想に即した、地方を単位とする、より統合化されたプログラムにもとづいてプロジェクトを展開していく方針が示されている。ちなみに、80 年代は 'the countryside on your doorstep'、90 年代は 'action for the environment' であったのに対し、'changing place changing lives' が新たなキャッチフレーズになっている。

3. プログラム・プロジェクトのねらいからみたテーマ

グラウンドワークの社会的使命は「住民、企業および行政のそれぞれの能力を最大限に発揮して環境的、経済的、社会的な問題に立ち向かうパートナーシップを育て、地域環境の持続的な再生、改善および管理を実現すること」と表される⁹⁾。こうした使命を具体的に地域で展開する各トラストは、事業団のレベルでは国、大企業などが用意したナショナルプログラムや EU (ヨーロッパ連合) の公募型プログラムなどに応募し、地域レベルでは県、市町村、地元企業、市民団体、学校などとパートナーシップを組んで、プロジェクトを立ち上げ実施する。その役割は大きく分けて次のようである⁹⁾。

- ①セクター間をつなぎプロジェクトに仕立てるコーディネーター
- ②各セクターの特性を熟知し参加を動機づけるモチベーション
- ③地域問題を広い視野で捉え対策・構想を提示するシンクタンク
- ④環境問題や補助金・基金などに詳しい専門家

①や②は、行政、企業、そして住民の三者のパートナーシップを構築し、プロジェクトを具体化していく事業運営機関としての側面を示す。また、③あるいは④は主体的活動を通じてストックされた地域情報とスタッフの知識・経験を財産とし、自治体や他の NPO、さらには企業やコミュニティにとって頼りになるパートナーの役割を果たす、いわば地域における計画策定機関としての側面である。

このように二面性をもつトラストの推進するプロジェクトの特徴は、前述したように、物理的側面のみならず社会・経済的側面も視野に入れた総合的なものが多いことが挙げられる。一方、プロジェクトは活用するプログラムによって当然ながら規定されるが、このプログラムは、国の各省庁の社会的使命や大企業の社会貢献理念にもとづいて提供される。したがって、プログラムおよびその具体化されたプロジェクトはそれぞれ明確なねらいをもち、問題となる社会事象への着目の仕方や切り込み方に一定のテーマが認められる。本稿ではこれを以下の 5 つに分類した⁹⁾。

- ①悪化した環境の再生／②地域経済と環境の調和／③コミュニティの参加促進と教育／④地域資源 (自然、歴史、産業) の保全／⑤その他

各々に該当すると判断されるナショナルプログラムおよびそれらの具体化されたプロジェクト事例をまとめたものが表 1¹⁰⁾である。

4. 各テーマごとの典型的なプログラム・プロジェクト

次に、テーマごとの典型事例と判断されるプログラムおよびプロジェクトを通して、その手法的な特徴をみる。なお、具体的なプロジェクトについては、実施したトラストの名称を [] で示す。

(1) 悪化した環境の再生

悪化した環境の再生というテーマはグラウンドワーク活動の原点であり、アイデンティティ発揮の場である。まず、企業セクターを主対象とするプログラムとしてブライトサイト (Brightsite) を取り上げる。地域の中小企業を巻き込むもっともわかりやすい手法としてナショナルプログラムに用意された。郵便局 (英国では民間会社) がスポンサーとなり、環境省と連携して資金提供される。

敷地の整備にまでなかなか資金的に手が回らない中小の企業に対してトラストが直接働きかけを行う。その働きかけの決め手は無料のスケッチデザインであり、また導入されるプログラムの補助金である。これは会社側が提示する支出額と同額というマッチングの原則で行われる。ブライトサイトのもたらすメリットをグラウンドワークは次のように説明する⁹⁾。

- ①顧客や来訪者に対する好印象／②経営改善と競争力の強化／③敷地内の防犯、防災、交通利便の向上／④維持管理費の削減と敷地・資源の有効活用／⑤地域環境に対する積極的貢献と地域社会との関係改善

スケッチデザインはトラストスタッフの景観デザイナーが担当する。企業経営者と綿密に話し合いを重ね、敷地の実態調査を踏まえて改善イメージを図面に表現し、あわせて敷地改善の経済的メリットを試算する。デザイナーが直接、企業経営者と協議しながら、場

表1 グラウンドワークのプログラム・プロジェクト内容 (1987-1997) (*印はナショナルプログラム、「」はプロジェクト名)

プログラム・プロジェクト名	内容	プログラム・プロジェクト名	内容
●悪化した環境の再生の例		市街地中心部放棄地のポケットパークづくり	
*Changing Places	放棄地の再生,活用	*Greencare Community Technical Aid	コミュニティグループによる居住環境改善支援
*Brightsite	中小企業の敷地環境改善	Bulb Bonanza	花の球根の植栽
*Spring into the Countryside	田園環境の美化,整備	A1 Corridor Campaign	国道沿い空地,建物への企業誘致
*Greensite	鉱業会社の敷地環境改善	Community Wood	コミュニティによる緑化推進
*Innervision	中小都市のコミュニティ環境改善	Beautiful Road	道路環境の美化
*Early Action Programme	荒地地,放棄地の再生支援	Trees for Tomorrow	森林の災害復旧
*Free Tree for Towns	身の回りの植樹(鳥類の棲息環境)	Wasteland to Woodland	荒地地,放棄地の緑化
*Branching out into the Community(Pocket Park)			
●地域経済と環境の調和の例		「Trafford Ecology Park」	工業団地中心部の公園整備
*UK Waste Aware	中小企業に対する廃棄物管理支援	「Eco Centre」	環境共生型オフィスビルの建設
*Environmental Review	中小企業に対する環境監査実施	「Five Villages Project」	旧産炭集落の再生
*(New) Countryside Initiative	都市農村関係改善,近郊農家支援,近郊農家経営多角化支援	Caravan Site Challenge	リゾート海岸の環境保全
*Community Connections	環境を軸とするパートナーシップ	「Taff Trail」	長距離自転車道
		Green Neighbour Initiative	企業の環境面の地域貢献活動支援
●コミュニティ参加促進と教育の例		*Prince's Trust Volunteers	16～25歳青年の職業訓練,人材育成
*Four Seasons	インターネットによる環境学習	*Barclays SiteSavers	コミュニティによる居住環境改善
*Farmlink	学校と農場の相互理解促進	Planning for Real	児童による学校グラウンドの計画
*Greenlink	産業,環境問題に関する学習支援	Green Fuse Campaign	コミュニティによる居住環境改善
*GreenIT	企業環境の青少年によるデザイン	Sensory Garden	障害者のための自然環境教育
*Young Energy Savers	省エネに関する学校教育支援	Nature Study Centre	自然環境教育の場
*Youth Environment	青少年の職業訓練,人材育成	Environment Week Campaign	環境週間のイベント実施による啓発
*UK Waste Savers	地域,学校での廃棄物減少の学習	Senses Garden	環境教育の場
*Youth Works	青少年の社会参加の促進	Scrap Sculpture	廃棄物利用した芸術作品づくり
*Conservers at Work	職場での環境問題の理解の促進	The Good,the Bad or the Ugly	写真コンテストによる地域学習
*Environmental Management Trainee	環境管理のための実務トレーニング	Think Green with Groundwork	居住環境への意識啓発
	青少年の環境改善技術,知識修得	Arts in Education	芸術的環境教育
*Young Leaders			
●資源(自然,歴史,産業)保全の例		「Trans-Pennine Trail」	広域的グリーンツーリズム振興
*The Right Connection	歴史的遺産の継承と理解の促進	Willow Project	芸術家による環境造形
*Waterline	水路へのアクセス改善と利用促進	Green and Clean	コミュニティによる教会敷地整備
BlueLine	ツーリズム振興のための水路改善	Picture from the Hill	景観を生かした環境づくり
Greenline	鉄道敷地の美化,廃線跡地の活用	Canal Venture	水路に親しむためのイベント開催
「Seaton Holme」	伝統建造物の再生,利用	Cycle Hire	自転車道利用のための自転車貸出
Green Lung	都市・農村アクセス道水路の改善	Canal and Countryside Initiative	水路,田園環境を生かしたグリーンツーリズム振興
「Summit Circuit」	田園環境アクセスの整備		
●その他		グラウンドワークトラスト専任有給スタッフとなるトレーニング	
Publication	環境問題に関する出版,ガイドブック,リーフレット刊行	Research	プロジェクト実施前の調査研究
Long Term Volunteer Scheme		Conference	環境問題に関する会議主催
		Community Plan	地区計画づくり

合によっては従業員の意見を聞きながらデザインする、コラボレーションプランニング・デザインの手法にもとづき、一般に質の高いプロジェクトが実現している(写真1)。

後述するように、グラウンドワーク自身が倉庫や文化財建造物など使用されなくなった建物を改修してトラスト事務所を確保する例も多く、このノウハウの蓄積が企業環境の改善場面に生かされる。トラストはプログラム適用企業との関係維持に気を配り、地域でのプロジェクト展開の際の資源として蓄積する。プロジェクト終了後、従業員が自主的にピオトープを造成し、教育的環境を提供することで周辺の学校やコミュニティとの関係構築に発展した例もある。

次いで、コミュニティ側がトラストにはたらきかけた事例をみる[West Cumbria]。かつて採掘会社が石炭の露天掘りをおこなっていた地区内に、廃線となった軌道を乗せた、シンボリックなレンガ積みアーチ橋と幹線道路とに挟まれた細長い2ヘクタールほどの土地が荒れたままになっていた。所有者である採掘会社にも自治体にも土地の活用計画はなく、地域貢献のために地元へ寄付されることになった。地元コミュニティでは地区に不足している子どもの遊び場とする意向であったが、資金のめどが立たずトラストに話が持ち

込まれた。自治体は経済低迷で緊縮財政を強いられていたが、トラストの粘り強い企業からの寄付集めや住民の熱意もあって、何とか自治体の補助金を引きだした。住民側は代表6人が中心になってバザーによる収益金などで資金づくりを行い、トラストに敷地デザインのコンサルタントを依頼した。トラストは、デザインに先立って、完成後の子どもたちの利用を促進するために地元小学校と事前に打ち合せを行った。カリキュラムに沿った活動ができることを先生たちにアピールするとともに計画内容の調整を行うためである。実施に際しては、住民たちの労力提供が行われた。事業費約1,200万円の半分は地元住民がバザーによる収益金や労力提供の労賃換算などにより賄った。この例では、計画策定から事業実施まで住民が深く関わり、完成後も住民による管理運営が行われている(写真2)。

第三に、産業不振による失業の増加を背景に、青少年の非行・反社会的行為の増加や、住民活動の停滞などによって物理環境的にも社会的にも荒廃した公営住宅団地をコミュニティとして再生させるプロジェクトにふれる。この問題に対してグラウンドワークは、コミュニティ自らが再組織され環境を守る能力を高めて彼らの社会的、経済的な要求を満たせるようにすることを基本にすえる。これ

より環境改善、コミュニティ開発、経済振興、住宅改善の4つを柱とした戦略的行動が構想される。その問題解決に至る過程は、以下のように図式的に表現することができる⁽¹⁾。

- ①発端 : コミュニティ開発、環境教育
- ②パートナーづくり : 新しいパートナー形成、場面づくり
- ③要求把握 : 情報、コミュニティ参加、環境調査・利用者調査
- ④解決策検討 : 解決策の提示と重要性、実現性評価
- ⑤全体構想 : 全体構想のプログラムと事業費の計画
- ⑥財源検討 : 資金獲得申請、資金運用管理
- ⑦デザイン : 景観的・環境的デザイン、コミュニティアート
- ⑧事業実施 : 建設管理、ボランティア管理、キャンペーン実施
- ⑨アフタケア : 施設・コミュニティ維持の技術的・組織的支援
- ⑩フィードバック : 調査と評価・分析、事業評価

このほぼ全過程でグラウンドワークの力が発揮される。

適用事例を以下に示す。工業都市の郊外スプロール地域に立地する1,500戸の住宅団地である(写真3) [Blackburn]。市当局はこの住宅地再生を戦略的重要課題と位置づけ、環境省の補助金にもとづく5カ年のプロジェクト資金(6億円)を住宅・環境改善のために準備した。トラストはアーバンプログラム、次いでエステート・アクション(後にSRB⁽¹⁾)に統合)の補助金にもとづいて活動を開始した。新たに不動産業者に売却するために、市当局は公営住宅の改修事業に着手し、住宅組織もこれに沿って新たに再編された。市当局はまた、経済振興のために住宅団地の一面に新たな企業誘致のための工場を建て、信用組合の設立を準備した。

こうして住宅改善策が軌道に乗り、住民の自信を回復させることが次の課題となった。オープンスペースの確保や住宅安全性向上のための歩道の付け替えなど、戸外の改善もこれに含まれた。これらは市住宅局が主導し、その他に市該当部局やパートナー(北英国住宅協会、不動産業者、ランカシャー県、経営者フォーラム、学校、コミュニティ組織など)が加わった。トラストは市当局より、住民および企業経営者とともに、環境改善と住民自身が住宅団地を今後長期にわたり運営していくためのコミュニティ開発の仕事を依頼された。そして、コミュニティガーデンなどの物理的環境改善のほか、様々なボランティア活動、学校での取り組み、年1回のコミュニティ祭り等を支援した。団地内のパブからは周囲の環境改善によるパブ利用の促進のために240万円がトラストに託され、また、コミュニティ自身も食品の共同購入、農園からとれる野菜の販売、子どもや高齢者の環境学習のための見学旅行などを実施した。ガーデニングやDIYのための道具類を貸し出す道具銀行も設けられた(トラストと地元企業の寄付)。このように、市当局と環境省からの補助金で当初活動を展開したが、その過程でさらに地元企業とナショナルプログラムから1千万円を引き出すことにも成功した。

(2)地域経済と環境の調和

環境改善という公共性・公益性のあるプロジェクトに利益追求を本質とする企業がパートナーとして参加するには、公共性と企業の私的利益を両立させる手法が必要である。この両立を実現することが英国の他の多くのNPOにはない際立った点であり、グラウンドワークが発展した最も重要なポイントであるといえる。この手法を実現した事例として各トラスト管轄地域ごとに組織される企業環境クラブ(Business and Environment Association)をとりあげる。企業

の関心の所在を把握してグラウンドワークの活動をそれに適合させる目的をもつ。工業都市ブラックバーンの例では、市内125の企業(製造業の約10%、1995年現在)が参加している。

これら会員企業に対するサービスの内容は以下のものである⁽¹²⁾。

- ①電話による相談(help-line) / ②法令や技術に関する最新情報の提供 / ③個々の現場でのコンサルテーション / ④補助金の活用に関する情報提供 / ⑤環境改善の取り組みに関する支援 / ⑥廃棄物リサイクルに関する支援 / ⑦企業活動の環境監査 / ⑧社員研修
- 企業環境クラブは、企業が環境に対してよりやさしく、コストを削減し、廃棄物や副産物の売却によって収益をあげ、消費者や製品卸先企業の環境意識の向上に対処してより確実な市場を確保し、環境に関する実績により厳しくなった銀行との関係を良好に保ち、従業員の志気を高め、企業イメージを高める、などの多角的な利益を企業に対してアピールしている。こうした活動には、グラウンドワークと連携する大企業の専門技術者が関わる。いわば、環境管理に関する大企業から中小企業への技術移転が行われるのである。

第二の事例として、トラストの事務所それ自体を活動のシンボルとしたエコセンター建設をみる⁽¹³⁾ [South Tyneside]。トラストと自治体、雇用・産業振興に関する公共機関、そしてコミュニティがプロジェクトのパートナーである。計画プロセスでは徹底した省エネルギー、リサイクルなどエコアップが追求された。延べ床面積は1,350 m²で、うち1,000 m²が貸事務室面積である。総額3億円の建設費のうち、1億円はEUからの補助金、2千万円はSRB、そして5千万円はトラストの借金として調達した。家賃収入をトラストの恒常的収入とすることもねらいである(写真4)。

その他に、工業団地に隣接した荒れ地の自然公園化(エコロジカルパーク)、都市景観整備、市街地活性化(商業・観光振興)、レクリエーション活動促進を絡めた運河の再生プロジェクト等がある。

(3)コミュニティの参加促進と教育

グラウンドワークが掲げる目標に、各セクターのパートナーシップとともに、環境改善に向けた住民アクションがある。行政や企業の各セクターに対して相対的に力の劣る住民の自立性を高め、自ら主体的に環境の改善に関わる意欲、能力を向上させることが、経済衰退地域における社会の再生をめざす上で不可欠という認識があるからである。そのため参加と教育が重視される。プロジェクトの企画・立案にあたり、参加型の計画手法が必ず用いられるのは、デザインの質を高めること以上に、住民のエンパワーメントがプロジェクトの成否を左右するという認識からに他ならない。

まず、ナショナルプログラムのグリーンリンク(Greenlink)をとりあげる。スポンサーは世界的な石油会社と環境省である。学校や企業に対しては教育研修用のビデオ教材の開発・提供を行っているテレビ系列会社がプログラムの立ち上げに際して技術的な援助を行った。グリーンリンクは、地域にある企業と学校を結んで相互に理解を深めることで、企業活動、学校教育を革新していくものである。企業に対しては、学校と連携することで企業イメージを高め、環境保全技術を高め、未来の働き手たちとの交流を通して、企業業績を向上させるねらいが掲げられた。また、学校に対しては、企業との良好な連携を通してナショナルカリキュラムとして要求される総合学習に対応した、適切な野外授業など新しい教育機会を設けることができ、また子どもの環境学習および教師の環境教育の能力を高め

られるというメリットが示された⁽⁴⁾。大手鉄鋼会社でのプロジェクト事例では〔West Cumbria〕、近隣小学校が、会社の冷却水池の環境保全策や水温・水質の測定、製造工程および廃棄物のリサイクル工程を学習する計画が作成され、3年生全員が春から夏にかけて8回、冷却水池に足を運んだ。子どもたちは自発的に池に生息する動植物を調べることを提案し、自分たちの望む池の姿を描く作業が行われた。こうした取り組みは企業側の操業上の規制見直し、近隣の看護関係短期大学の学生の支援申し出などに発展した。

第二に、民間の送電会社の敷地内に建設される、自然生態系の学習を行う地域共同利用施設・自然学習センター(nature study centre)をとりあげる(写真5)。1997年3現在で、9カ所の施設が運営されている。グラウンドワークで暖めていた環境学習と障害者への園芸療法を組み合わせた施設コンセプトを、各地に送電設備のための広大な土地を所有する企業に提案し、受け入れられたプログラムである。敷地を99年間無償で借り受け、施設建設費ならびに年間運営費は当該企業が負担する。トラストは専任スタッフ1名を常駐させる。年間運営費は専任スタッフ給与、受け入れ研修生の給与、そして施設維持管理費に当てられる仕組みである。センターは立地地域の他の企業や県・市町村とのパートナーシップにより企画・運営がなされる。また、ボランティアも施設運営に不可欠な存在として組織される。97年3月時点で、一つの施設では日本の航空会社の協力によって熱帯雨林の生態を学習する展示がされていた〔Colne Valley〕。難病を抱えた障害者たちが熱帯雨林を疑似体験し、自然の理解を深めるという主旨である。施設利用者として子どもと障害者が想定されており、建物内外はバリアフリーに配慮されている。

第三に、コミュニティ農園のプロジェクト事例をみる〔South Tyneside〕。立地地域は製鉄業や造船業など斜陽化して失業率の高

い土地柄である。農園はもと、市街地内の約60アールの荒廃した公有地であった。この土地をトラストが自治体から借り上げ、500万円ほどの投資を行って農園として経営し、主に花と野菜を栽培している。若者等の職業訓練に関係して教育雇用省から助成があった。トラスト専任職員が1名常駐するほかは、失業者数名の労力を活用し、園芸や造園の専門技術を身につける職業訓練の場ともなっている。過去1年間に15名の失業者が働いた(1997年時点)。地域にある園芸教育機関の学生もこの農園で研修する。また、地域は心臓病が多い傾向にあり、食生活の改善もねらいとして、農園では生産した野菜を地域の契約世帯に配達している。農園経営が軌道に乗った段階で、運営はコミュニティにゆだねる構想である。

その他、特筆される事例として、精神障害者通所施設的环境整備がある(写真6)〔Blackburn〕。ワンデイチャレンジと呼ばれる手法で、短期間に資材、労力を集中投下して成果を上げ、それをバネにさらなる環境整備への意欲を引き出す手法である。19歳から55歳までの60人が通所する施設の敷地に雑草の生い茂った荒れた箇所があったため、障害者の園芸療法が可能となるように、菜園・花壇の造成と温室の建設、園路の整備などの環境づくりを行った。通所者が花卉や野菜の栽培作業に従事し、その販売による収益の一部を施設運営費に当てることも意図された。トラストがデザインを行い、プロジェクトに出資した地元企業の社員とボランティア、施設関係者などが参加した。第2、第3段階の整備も構想されている。

(4)地域資源(自然、歴史、産業)の保全

自然的、歴史的そして産業・文化的資源は、住民にとって地域に対する誇りや愛着と結びつく。それらが尊重されることで、住民の地域環境に対する関心が高まり、保全活動への参加が促進されることが期待できる。企業活動にとっても、コミュニティとの良好な関

写真1. 工場敷地の植栽

写真2. コミュニティ公園

写真3. 整備された住宅団地

写真4. エコセンター

写真5. スロープのついた自然学習センター

写真6. 花・野菜を栽培する温室

写真7. 保存活用された文化財

写真8. 鉱山博物館

係維持のために決して無視し得ない。また地域振興の有力な手段であるツーリズム振興を図る上で、地域の魅力と密接に結びつく。

まず、活用されずにいた築 750 年の登録文化財を再生利用したプロジェクトである（写真 7）[East Durham]。所有者は地元自治体であり、自治体側は集会施設の、トラスト側は事務所の確保が目的であった。その後の計画段階で、旅行者のための情報センター、郷土資料室、展示室としての機能も付加されて資金計画が検討された。改修費用の総額は約 1.7 億円で、うち自治体が 1 千万円、国（English Heritage）が 1 千万円、EU が 5 千万円を拠出した。県は建築家の雇用を担当し、また田園地域委員会も参画した。施設は 1 人の有給スタッフがトラストによって雇用され、また 45 名の登録ボランティアのスタッフが交代で管理運営に当たっている。

次に、鉄鉱石採掘会社の博物館（ヘリテージセンター）化のプロジェクトをみる [West Cumbria]。地元の郷土史研究グループが、地域に残る数少ないこの鉱山に着目し、行政に対する博物館としての保存運動を展開するとともに、トラストに対し実現に向けての諸機関との連携構築の働きかけを依頼してきたのである。このプロジェクトには、前述のブライトサイトというプログラムが適用され、企業側も負担して、工場敷地内の排水ならびに舗装を行い、展示館と利用者のための駐車場を整備した。見学者は地下 60 メートルの採掘現場を直接見られることがこの博物館の魅力である（写真 8）。

最後に、史跡を現代のレクリエーションと教育のために保全し顕彰するためのプログラム、ライトコネクション（Right Connection）について見る。電信電話会社のスポンサーにより開始されたもので、この資金に自治体や地元企業の投資を加えて、各地で古い建築物や歴史的景観に新しい価値を与えてよみがえらせる効果的な保全活動が展開されている。市街地中心部に近い、雑草が生い茂り見捨てられた川や運河沿いの土地に小さな公園をつくり、案内板やモザイク壁画を整備して、運河という産業遺産の保存と人々が日常的に接することができる空間の整備を両立させた事例、放置された軌道敷を徒歩、自転車、そして乗馬によってめぐる小径としてよみがえらせ、歴史を偲ぶ関連施設の保存、整備を行う事例、古いくたびれた水車小屋をヘリテージセンターに改築する事例などがある⁽¹⁾。

(5)その他

その他の活動として、環境問題に関する図書・ガイドブック・リーフレットなどの出版、環境問題に関する会議の主催、スタッフ養成のための職業トレーニング・プログラムの開発および実践、そしてプロジェクトの可能性を検討するフィージビリティ調査やプロジェクトの環境影響評価調査等の調査・研究、などを行う。

こうした基礎調査やそれを踏まえた構想策定の委託は、公共事業の公益性ならびに効率性の確保のために官民の連携が重視される傾向が強まる中、EU の構造政策資金の獲得、英国内で展開される地方単位の省庁横断的な事業展開への参入などに向け、重要な活動分野になっていくことが予測される。

5. おわりに—グラウンドワークのわが国への展開に向けて

以上のように、各々のテーマで取り組まれるプロジェクトも、パートナーを探す過程で、他のテーマとも複合していくことがわかる。それは資金造成もあるが、より本質的には環境問題解決の全体論的な性格に由来している。グラウンドワークで重要なのは、プロジェ

クト実施によって成果を挙げることはもちろんであるが、それ以上に、異なるセクター間のパートナーシップを持続させる仕組みを構築することである。パートナーシップとは、価値観を共有する関係、対等の関係、そして相補的役割関係をさす。具体的には資金、資材、労力などの即物的な協力関係であるが、それは同時に精神的な交流でもなければならない。このため必要な条件を様々なプログラム・プロジェクトから抽出すると、以下の事項を指摘できる。

- ①それぞれのセクターの価値を互いに認め合うこと
- ②自らの行動・思考様式を変え、相手のそれを変えること
- ③事業実施の効率を最優先にしないこと
- ④事前の基礎的調査と総合的な企画・構想力が必要なこと
- ⑤パートナーへの気配りが大切なこと
- ⑥環境学習、子どもや障害者の参加が重要であること

グラウンドワークは定型化された活動ではなく、衰退地域の問題解決の要請に応じて、また基盤となる社会経済状況に応じて変化するものであることについても、その一端にふれた。しかし、その要点は、繰り返しになるが、いかに地域における環境問題を深く認識し、異なるセクター間のパートナーシップを構築するかにある。

本稿がわが国にグラウンドワークが根付くために資するところがあれば幸いである。なお、本研究の一部に学術振興会科学研究費（基盤研究 B、課題番号 10450218）を使用した。

（注・参考文献）

- (1) 小山善彦：人間居住環境創造における企業参加の可能性、(社)環境情報科学センター、1991
- (2) 三橋伸夫、鎌田元弘、小山善彦、松下重雄：わが国におけるグラウンドワーク運動の展開と課題—日本グラウンドワーク協会を中心として—、日本建築学会計画系論文集、No.539、pp.147～154、2001
- (3) 1997 年に英国政権が保守党から労働党に移行したことに伴い、中央政府のスリム化の一環として、地方（region）単位に地方政府が樹立される。この地方化体制に向けて、トラストを地方単位で束ねた地方事務所が組織されつつある。同時に、プログラムも従来のナショナル・プログラムに加えて、リージョナル・プログラムも用意されるようになった。ただし、プロジェクト推進の基本構造に変化はない。本稿では、こうした動き以前を対象とした。
- (財) 日本グラウンドワーク協会：グラウンドワーク型地域づくり活動の推進方策に関する調査報告書、1999
- (4) Groundwork Foundation（以下、G.F.）：Groundwork -A Strategy for our Future 2000-2010
- (5) G.F.：A national network for sustained regeneration, Groundwork Annual Report 1994/95
- (6) G.F.：Groundwork Today, no.15
- (7) (5)に同じ。この文献中で、①物理的環境の改善、②コミュニティの教育と参加、③経済振興と環境保全の統合、④自然的諸資源の保全、という 4 つの活動テーマが示されている。これを参考とした。
- (8) 三橋伸夫、鎌田元弘、小山善彦：英国グラウンドワークのプロジェクトと展開方向—Groundwork Today にみる活動の広がり—、日本建築学会大会学術講演梗概集 E2、pp.487～488、1998
- (9) G.F.：Brightsite -A good image is good for business-(leaflet)
- (10) G.F.：Improving the Housing Environment, The Groundwork Approach、1995
- (11) 国の統一再生補助金（Single Regeneration Budget）で、異なる省庁管轄の約 20 の地域再生関連補助金を一本化したもの。
- (12) Ted Trzyna：Groundwork, Environmental Strategy no.11、pp.4-8、1996
- (13) G.F.：Groundwork Today, no.24
- (14) G.F.：Greenlink -How to make schools + industry link together for the environment- (leaflet)
- (15) G.F.：Groundwork Today, no.13,16

[2001 年 4 月 20 日原稿受理 2001 年 7 月 27 日採用決定]